

対策名		ボイラ、空調熱源機等の不要時停止
対策タイプ		運用改善
平成 27 年度 調査 結果	事業所規模 (CO <sub>2</sub> 排出量)	400tCO <sub>2</sub> /年～30,000tCO <sub>2</sub> /年
	初期費用	～50万円
	運用費削減額	1万円/年～100万円/年
	CO <sub>2</sub> 削減 ポテンシャル	0.2tCO <sub>2</sub> /年～20tCO <sub>2</sub> /年
	実施率	78%
対象業種		共通要素設備
対象工程等		熱源・搬送設備
対策技術の概要		<p><b>【目的】</b>        ○ボイラ等の熱設備のエネルギー利用効率の向上を図るために設置する燃焼制御装置は、ボイラ等が停止し、使用していない時でも常に待機電力を消費している。このため、ボイラ等の停止時間中の電源を遮断し、燃焼制御装置の待機電力の削減を図る。</p> <p><b>【実施手順】</b>        ○ボイラ等の停止時間、起動時間に手動又はタイマーにて動力盤ブレーカーのON・OFFを行う。</p>  <p>図1 屋上設置の室外機</p> <p>■事例（空調熱源機不要時の電源遮断）        ・建屋裏地設置の室外機：83W×6台+38W×1台        ・屋上設置の室外機：30W×9台=270W        ・中間期の通電時間：106日間（4月中旬～6月中旬、9月中旬～10月）×24h=2,544h</p> <p>① エネルギー削減量（電力）        削減電力量：(536+270)W×2,544h/年=2,050kWh/年</p>

	<p>② 効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原油エネルギー削減量 : 0.5kL/年 (削減率 1.6%) 計算式 2,050kWh/年 × 9.97GJ/千 kWh × 0.0258kL/GJ</li> <li>・CO2 削減量 : 1.1t-CO2/年 (削減率 1.5%) 計算式 2,050kWh/年 × 0.547t-CO2/千 kWh</li> <li>・エネルギー経費削減金額 : 51 千円/年 (削減率 1.6%) 計算式 2,050kWh/年 × 24.7 円/kWh</li> </ul>
実施上の留意点	○管理員による操作が必要となり、スケジュール管理されている場合などは採用できない。
出典	<p>出典</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図1 屋上設置の室外機</li> <li>・事例1 空調熱源機不要時の電源遮断 H25年度秋田県中小企業等省エネ診断事業 省エネ提案事例集 運用改善-⑦ (2016.1.22 取得) <a href="https://www.pref.akita.lg.jp/www/contents/1396415726640/files/H24unyokaizen_jirei.pdf">https://www.pref.akita.lg.jp/www/contents/1396415726640/files/H24unyokaizen_jirei.pdf</a></li> </ul> <p>参考文献</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス排出抑制等指針ウェブサイト (2016.1.22 取得) <a href="http://www.env.go.jp/earth/ondanka/gel/ghg-guideline/">http://www.env.go.jp/earth/ondanka/gel/ghg-guideline/</a></li> </ul>

対策個票における項目毎の記述内容に関する補足説明

項目名	項目の説明
対策タイプ	「設備導入」：高効率機器等の設備導入や設備更新を伴う対策。 「運用改善」：設備導入を伴わない、機器運転の工夫などによる対策。ただし、軽微な初期費用を要する対策も含む。
事業所規模 (CO <sub>2</sub> 排出量)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22~27年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断対象となった事業所の規模について、二酸化炭素排出量を指標として示している。</li> <li>データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。</li> <li>データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。</li> </ul>
初期費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22~27年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断結果として提案された対策技術情報及び文献調査に基づき、当初の対策導入費用（総額）を整理した。（追加投資額ではない）</li> <li>データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。</li> <li>データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。</li> <li>なお、対策タイプが運用改善の場合でも、軽微な初期費用を要する場合がある。</li> </ul>
運用費削減額	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22~27年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断結果として提案された対策技術情報及び文献調査に基づき年間の対策に係る運転費用の削減額を整理した。</li> <li>データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。</li> <li>データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。</li> </ul>
CO <sub>2</sub> 削減 ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22~27年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断結果として提案された対策技術情報及び文献調査に基づき（対策導入による対策あたりの年間二酸化炭素排出削減量）を整理した。</li> <li>データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。</li> <li>データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。</li> <li>温室効果ガス削減ポテンシャル診断により把握された事例、または、既存文献で把握された事例における、当該対策を実施した場合の年間二酸化炭素排出削減量を示している。</li> <li>対策実施により削減される年間エネルギー消費削減量（単位は、kWh/年（電力量）、kL/年（重油など）、m<sup>3</sup>/年（都市ガス）など）に、燃料種類ごとの二酸化炭素排出原単位（単位は、tCO<sub>2</sub>/kWhなど）を乗じて算出している。</li> </ul>
実施率	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業部門・業務部門合わせた全業種の事業所数に対して、本対策を実施している事業所数の割合を示す。（算定報告公表制度対象事業所に対するアンケート調査結果）ただし、部門固有の対策の場合は部門、業界固有の対策の場合は業界の事業所数が分母となる。</li> <li>なお、対策の実施状況は「実施している」「一部実施している」と分けて調査をしており、割合を示すにあたり「一部実施している」事業所は「0.5事業所」が実施しているとカウントしている。</li> </ul>
対象業種	「共通要素設備」または「対策実施にふさわしい業種名」を示す。
対象工程等	対策実施箇所が特定の工程に限定される場合にのみ工程を示す。
対策技術の概要	技術対策の概要を関連データや解説図などにより説明している。情報源は「出典」欄に示した。
出典	「対策技術の概要」に記載の概要等を抜粋した出典元を示す。

※その他「実施上の留意点」等は必要に応じて記載している。

※各種数値について、顕著な外れ値については、記載データから除外している。